

No.	020	—	1001	事務事業名	消防訓練事務				公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	--------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	警防課	係名	警防係	電話番号	089-964-5210	メールアドレス	keiboka@city.toon.lg.jp						
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実	主要施策	1 総合的な防災・減災対策の充実						
	事業の目的	大規模災害の発生に対し、各機関との連携及び組織力の強化を図るため。				根拠法令等								
	事業の手段	各機関との合同訓練等、職員の育成を行います。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標			
		国・県主催の訓練関係(緊急消防援助隊・防災訓練等)		実施回数			回	目標		3				
								実績	0	2				
		各機関との合同訓練及び研修		実施回数			回	目標		5				
								実績	0	3				
DO	活動内容	①	国、県、市で実施される合同訓練の参加			④								
		②	各機関との合同訓練の立案、実施			⑤								
		③	各教育訓練、研修に職員の派遣											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費				
	直接事業費			令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	備考							
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円								
		地方債		0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円								
		一般財源		0千円	0千円	0千円								
	計(A)		0千円	0千円	0千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.031人	196千円	0.026人	165千円	0.026人	165千円							
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円							
全体事業費(A+B)		196千円		165千円		165千円								
CHECK-ACTION	一次評価者	警防係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	災害は多種多様化し、近年は豪雨災害による自然災害が各地で多発しており、あらゆる災害に対応できる体制を整えるために必要と考えられます。												
	有効性	職員の育成及び組織力の向上が図られ、迅速、的確な現場活動へと繋がっていると考えられます。												
	達成度	知識・技術の習得だけではなく、他機関との連携強化にも繋がり、現場活動に活かされています。												
	効率性	職員の知識・技術の向上により、消防学校の研修生や地域住民に対する指導等の効率も上がると考えられます。												
	当面の課題	大規模災害・特殊災害発生時に迅速に対応できる職員の育成が当面の課題です。												
	改革計画	職員が知識・技術の向上に努め、総合訓練や各機関との訓練等を重ねていきます。												
	二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	方法改善
	二次評価での指摘事項	今後も関係機関との訓練を重ね、多種多様化した災害の発生時において、迅速に対応できる体制づくりが必要です。												

No.	020	—	2001	事務事業名	救急法普及に関する事務				公的関与	2
-----	-----	---	------	-------	-------------	--	--	--	------	---

PLAN	課名	警防課	係名	救急救助係	電話番号	089-964-5513	メールアドレス	keiboka@city.toon.lg.jp						
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし			
	総合計画	政策目標	2 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実	主要施策	3 防火・防災意識の高揚と自主防災組織等の育成						
	事業の目的	東温市内における救命率の向上を図るため。				根拠法令等								
	事業の手段	普及員の育成および心肺蘇生法・応急手当等の指導を行います。				掲載計画								
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	最終目標			
		普及員講習		参加者数			人	目標 15	15	15	15			
								実績 0	12					
		普通救命講習		参加者数			人	目標 800	800	800	800			
								実績 68	227					
上級救命講習		参加者数			人	目標 20	20	20	20					
						実績 0	0							
DO	活動内容	① 年次計画による普及員育成のための講習会実施			④									
		② 普通救命講習Ⅰ(3時間)・普通救命講習Ⅱ(4時間)による救命処置等の普及啓発			⑤									
		③ 上級救命講習(8時間)による救命処置等の普及啓発												
	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費				
	直接事業費			令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度予算	備考							
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円								
		地方債		0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円								
		一般財源		170千円	171千円	521千円								
	計(A)		170千円	171千円	521千円									
人件費(B)	正職員工数・経費	0.027人	170千円	0.027人	171千円	0.082人	521千円							
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円							
全体事業費(A+B)		340千円		342千円		1,042千円								
CHECK・ACTION	一次評価者	救急救助係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
	必要性	継続して救命講習を実施することで、一般市民が心肺蘇生法、AEDの取扱い、応急手当を身につけることができ、救命率の向上につながります。												
	有効性	心肺蘇生法、AED、応急手当に対する関心も高まってきており、救命率の向上にもつながっていくと思われます。												
	達成度	コロナ禍で救命講習等に制限をかけていたため、実績値は乏しい結果になっていますが、新型コロナウイルス感染症も5類となり、今後増加してくると思われます。												
	効率性	年次計画により普及員を育成することで、救命講習での指導員を増員させ、職員の負担軽減およびコスト削減を図ります。												
	当面の課題	救命講習の新規受講者を増やすために、一般市民がより受講しやすい環境づくりを行っていく必要があります。												
	改革計画	eラーニングの推進やSNS等を使用した広報活動を積極的に行っていきます。												
	二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
	二次評価での指摘事項	一般市民の方に心肺蘇生法等の必要性を十分に理解していただき、上級、普通救命講習の受講者が増えるよう積極的に普及啓発する必要があります。												